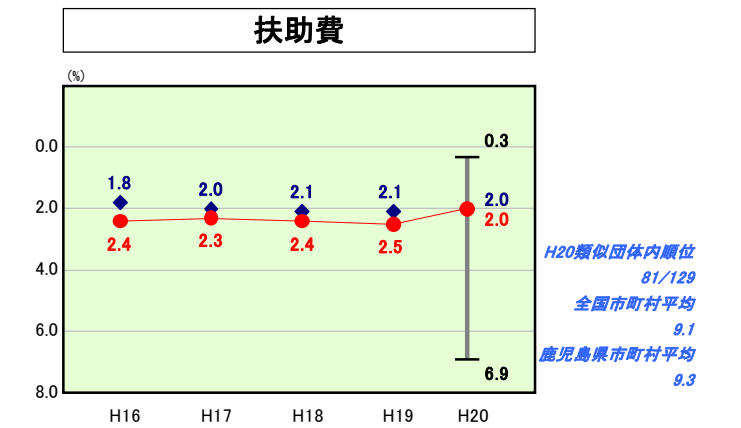
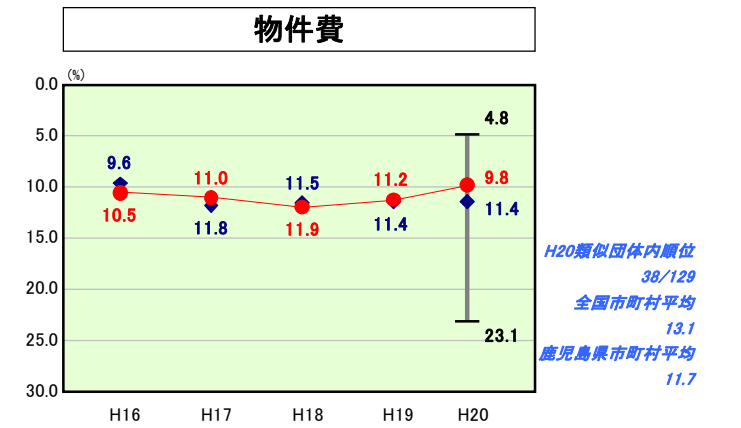
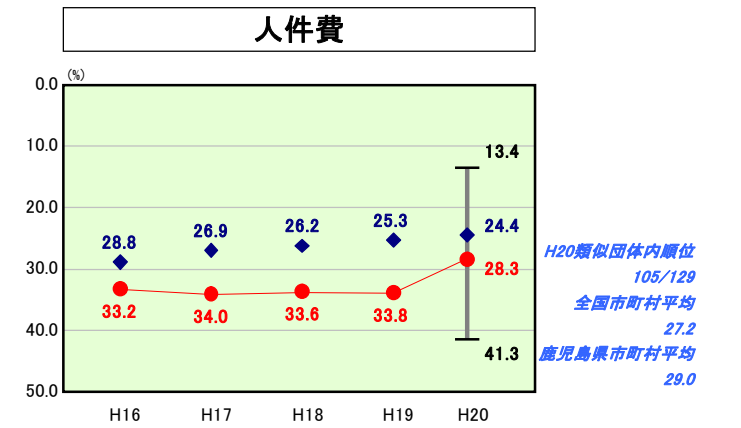
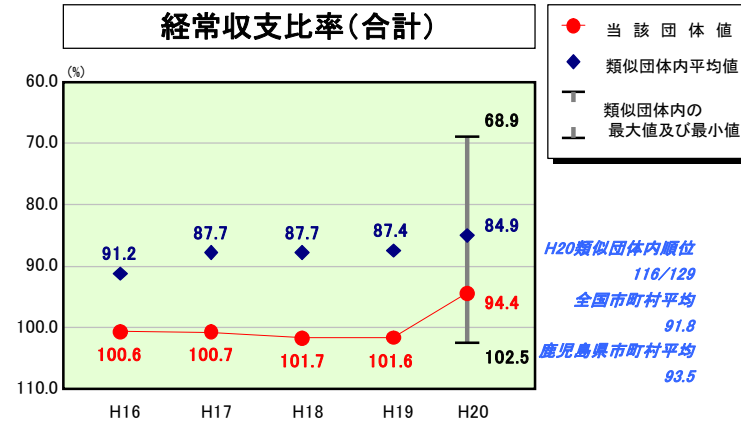
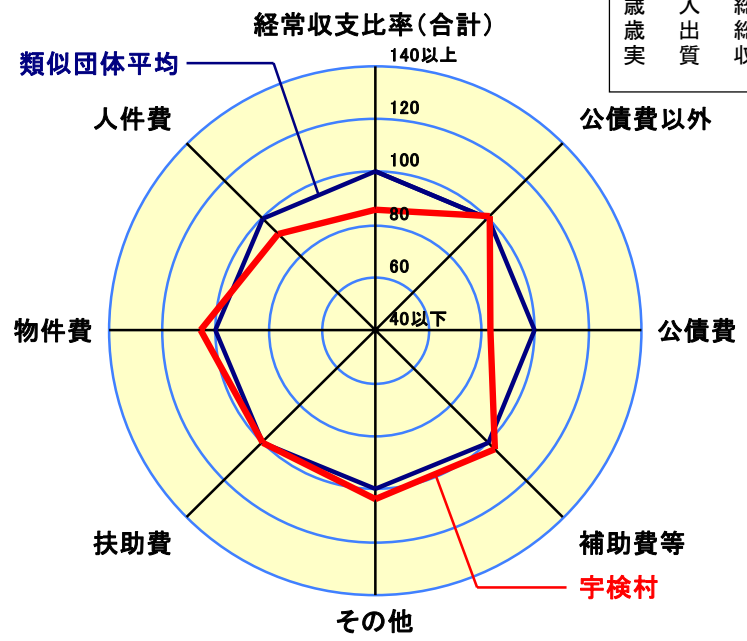


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,995人(H21.3.31現在)
面積	103.07 km ²
標準財政規模	1,774,864千円
歳入総額	2,891,866千円
歳出総額	2,807,901千円
実質収支	70,278千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率:平成12年度以降、本村の収入の約5割を占める地方交付税が、減少に転じたのと併せて、大規模な普通建設事業の実施により膨らんだ公債費が財政を圧迫するようになり比率の悪化を招いた。しかし、適正化計画等の確実な実施により、公債費が減少に転じた今年度以降は徐々に改善が図られる見込みである。今後とも計画的な財政運営を行い、義務的経費(公債費・人件費)の削減を図る。

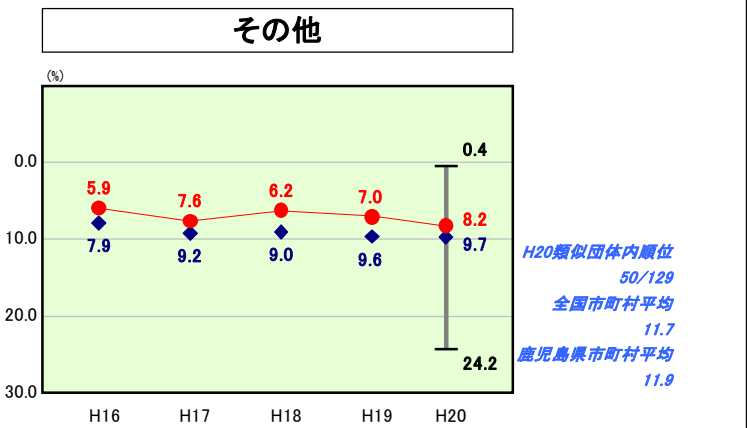
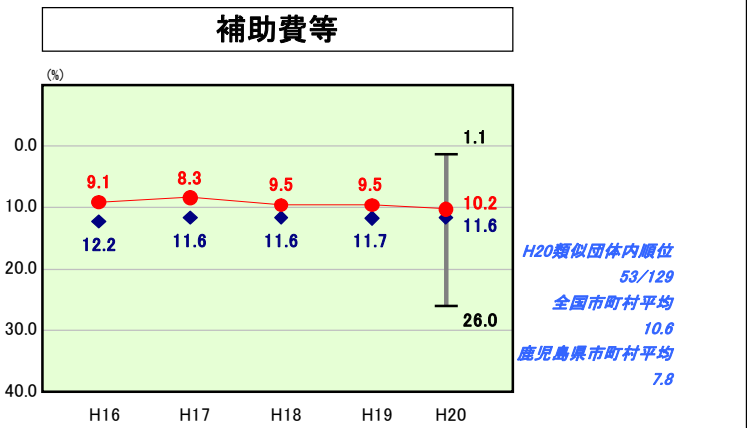
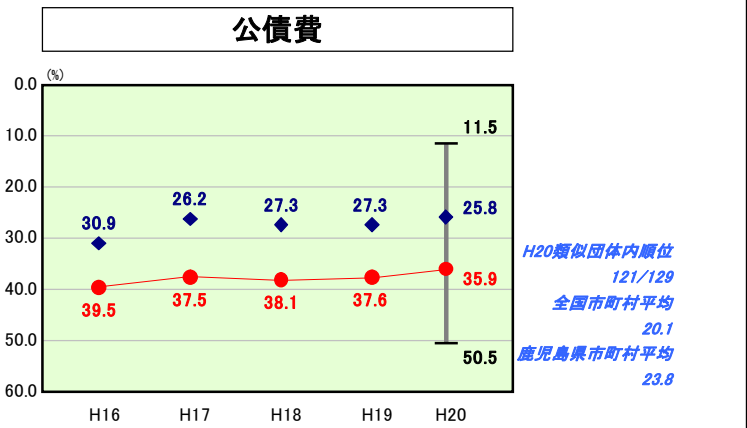
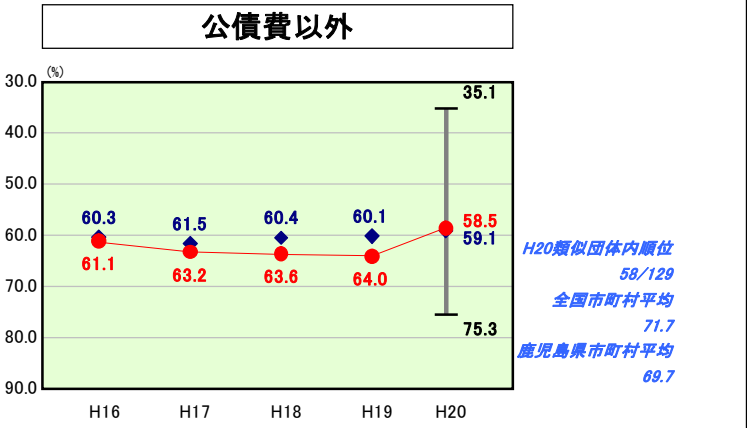
○人件費:集中改革プラン・財政健全改革に基づいて、適正化に取組み一定の効果を上げている。その具体的例として特殊勤務手当および管理職手当の定額化、退職者の不補充による職員数の削減等。引き続き改革への取組みを通じ、人件費および職員数の適正化に努める。

○物件費:離島という地理的条件から、旅費や需用費が類似団体および県内各団体と比較しても割合的に高い水準である。今後は、組織機構の見直し(平成21年度までに5課2局体制)を軸にした行政改革を実施し、行政経費の効率的な運用に努める。

○扶助費:類似団体とほぼ同水準であるが、引き続き村単独で実施しているものに関しては、その必要性を十分に議論し、効果等を検証するよう努める。

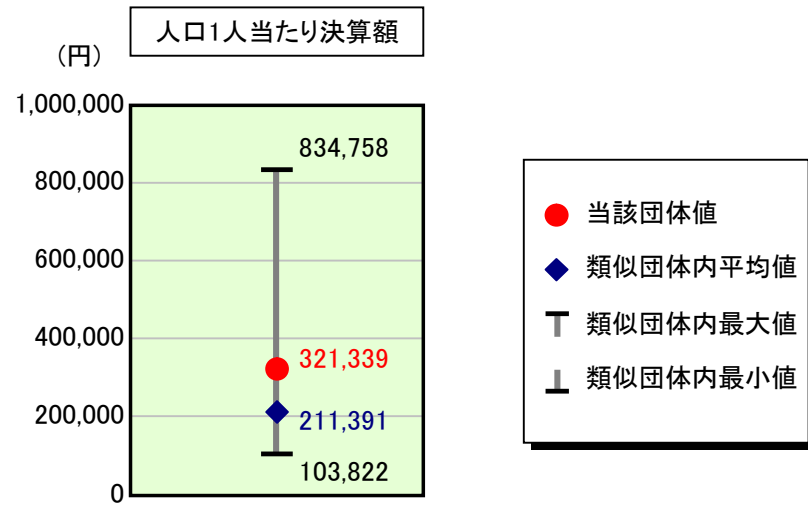
○公債費:平成4～9年度までに実施した大型の普通建設事業により、地方債の借入が増加し、その残高と併せて公債費が高騰した。そのために、公債費負担適正化計画を策定し、新発債を押さえ、公債費の抑制に努めている。現在のところ高い水準で推移している公債費であるが、平成20年度と平成21年度に補償金免除の繰上償還を実施することから、大幅な公債費の抑制が図られると推測される。

○補助費等:平成17年度に第2次行財政改革大綱に基づきその実施計画を策定して、各種行政経費の効果的な運用について、随時検討することとしているが、補助金(特に村単独の補助)については、毎年度予算編成時に十分な議論がなされ、その抑制および効果的な運用が図られている。今後は負担金について、その必要性等を十分に検討する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



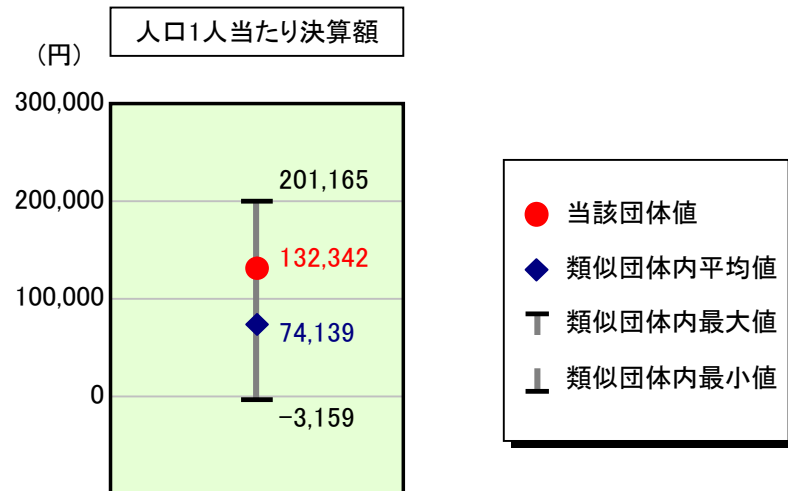
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	552,120	276,752	175,135	58.0
賃金(物件費)	31,931	16,006	11,907	34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77,319	38,756	26,822	44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,337	17,713	8,591	106.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,075	9,060	4,075	122.3
退職金	73,711	36,948	17,611	109.8
合計	641,071	321,339	211,391	52.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.57	19.35	7.22
ラスパイレス指数	92.3	93.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

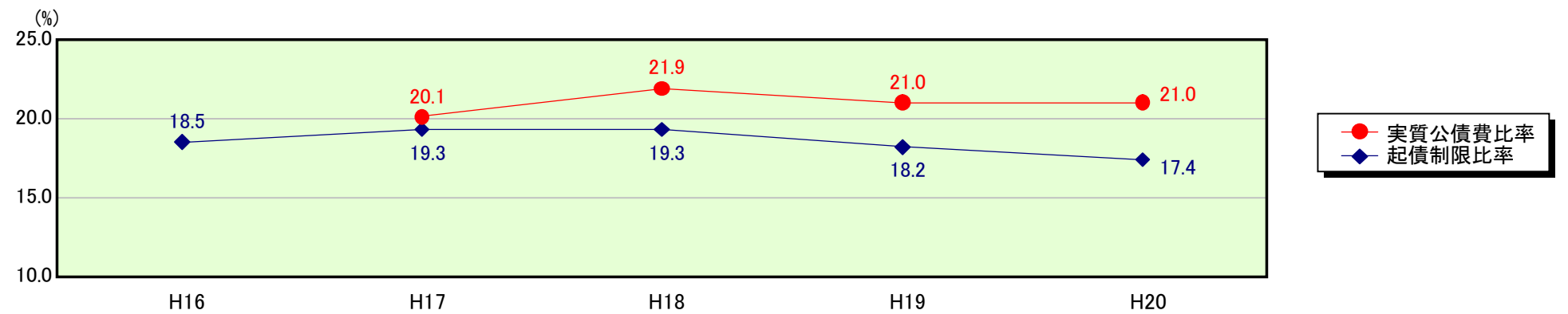


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	633,002	317,294	169,861	86.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,311	31,234	30,706	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,947	7,492	8,780	14.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	358	179	5,466	96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	579	290	85	241.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	447,175	224,148	140,759	59.2
合計	264,022	132,342	74,139	78.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

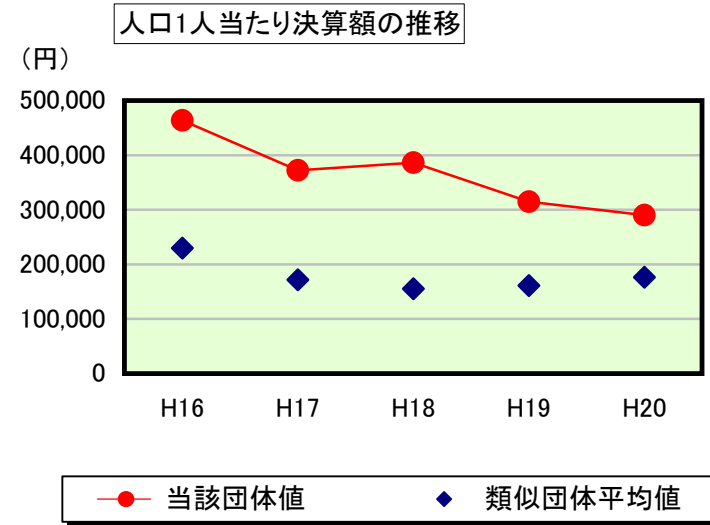
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 宇検村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	977,346	463,637	5.2	229,697	16.4	11.2
うち単独分	423,809	201,048	9.3	119,521	10.8	1.5
H17	774,478	371,988	19.8	172,020	25.1	5.3
うち単独分	224,021	107,599	46.5	77,280	35.3	11.2
H18	795,180	386,385	3.9	155,309	9.7	13.6
うち単独分	380,883	185,074	72.0	69,293	10.3	82.3
H19	643,680	314,912	18.5	161,387	3.9	22.4
うち単独分	186,058	91,026	50.8	66,794	3.6	47.2
H20	578,979	290,215	7.8	176,539	9.4	17.2
うち単独分	233,584	117,085	28.6	75,430	12.9	15.7
過去5年間平均	753,933	365,427	9.5	178,990	7.6	1.9
うち単独分	289,671	140,366	1.2	81,664	9.4	8.2